

スマートシティの海外展開に関する 政府の取組について

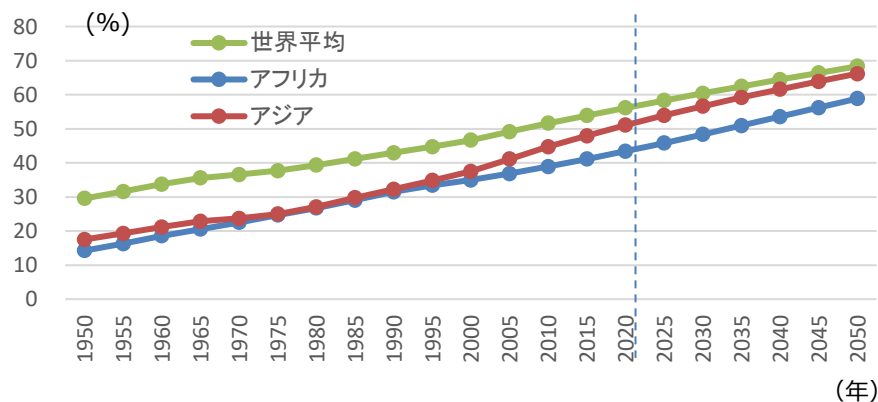
令和3年2月

経済産業省貿易経済協力局

スマートシティの海外展開に取り組む背景

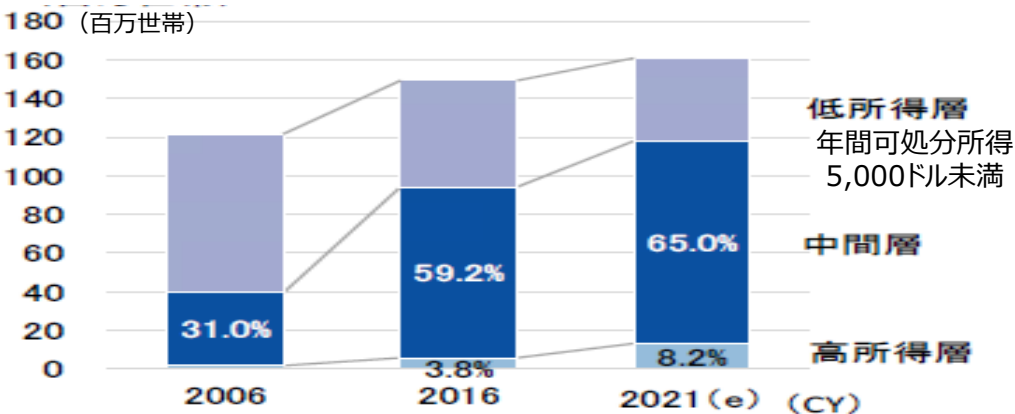
- 新興国では、都市化と中間層の増加により、交通渋滞、電力供給等の社会課題が顕在化。
- 社会課題にデータを利活用してソリューションを提供するスマートシティのニーズが拡大。

新興国地域の都市化率



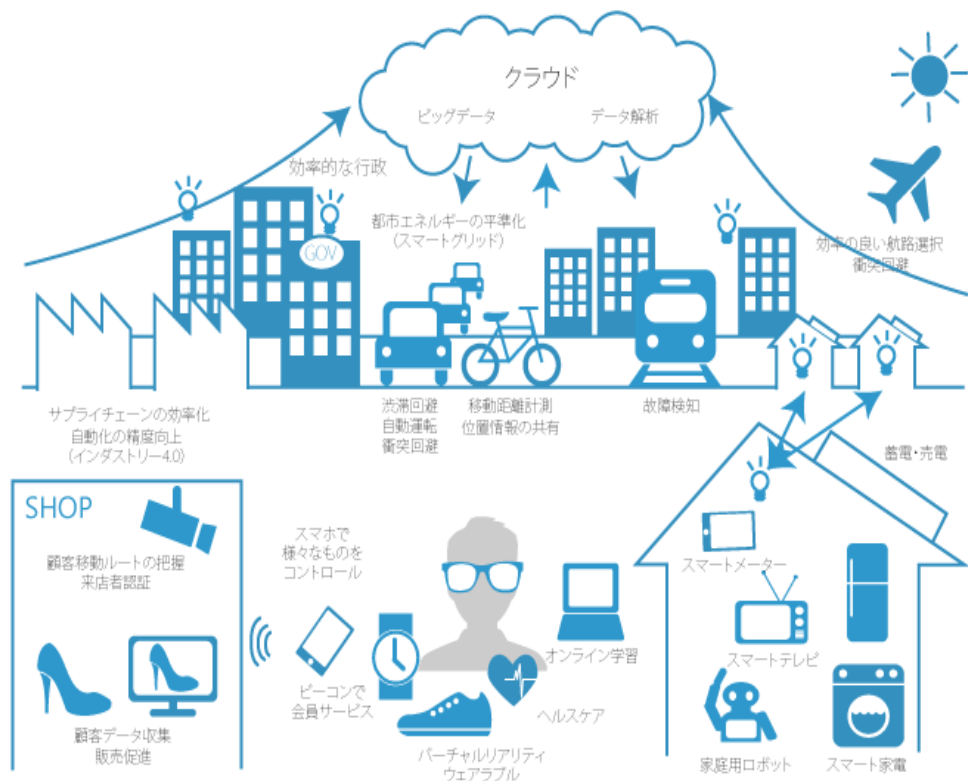
出典 ; 国連World Urbanization Prospects 2018

ASEANの中間層人口拡大



出典 ; Euromonitorよりみずほ銀行産業調査部作成資料

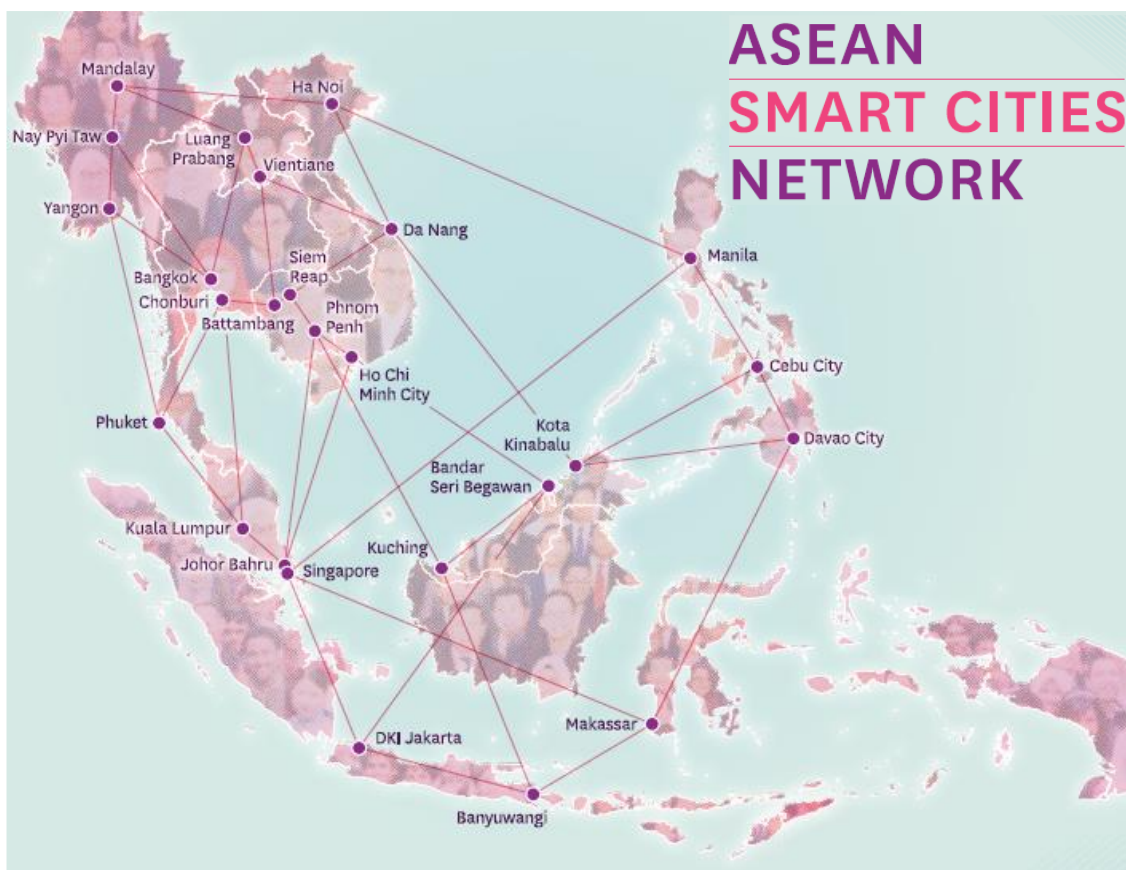
データ利活用してソリューションを提供するスマートシティ



出典 ; IoT news (<https://iotnews.jp/archives/1218>)

ASEANにおけるスマートシティ推進の動き

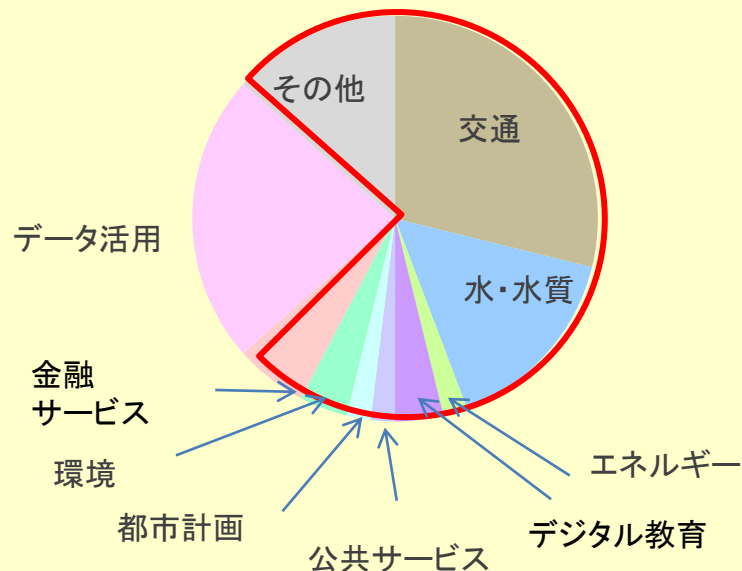
- 2018年のASEAN議長国であるシンガポールが「ASEAN Smart Cities Network」を提唱。各都市が抱える環境や交通渋滞などの課題を、テクノロジーを活用して解決することによって、市民の生活改善の新たなビジネス機会の創出を図るとともに、各都市間で成功事例を共有していくことで合意。下記26都市が参画。



出典 ; ASEAN Smart Cities Networkホームページ

各都市のニーズ

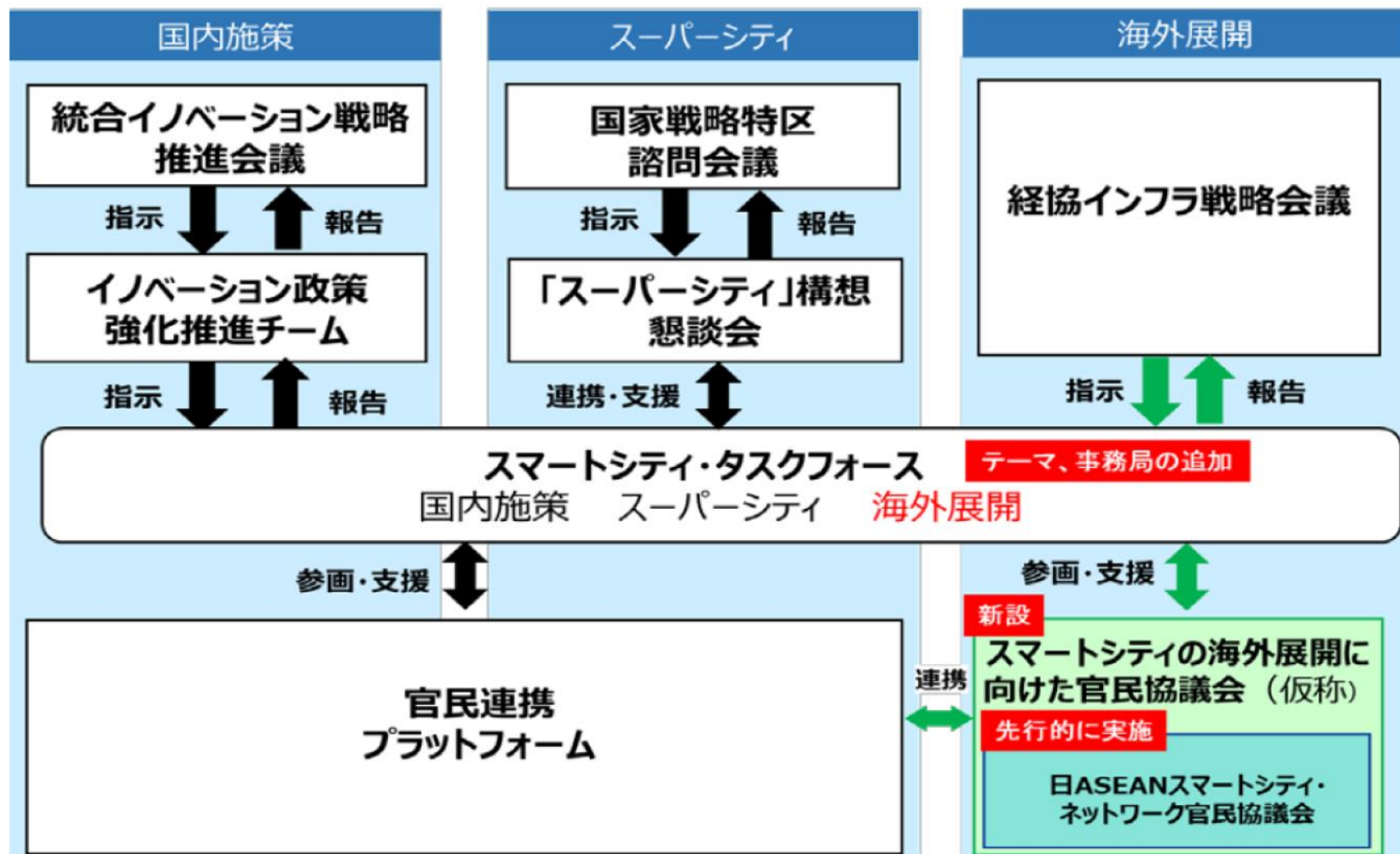
ASCN各都市の優先ニーズは、交通改善や廃棄物・水(資源)管理等、都市基盤整備が7割以上を占める。



出典 ; 「第44回経協インフラ戦略会議 (2019年10月7日)」
テーマ : 都市開発 (スマートシティ) 資料に基づき作成

スマートシティ推進に係る日本政府の体制

- 分野横断案件に対応するとともに（特にデジタル活用型都市開発において）国内成果を海外展開に活用する為、省庁間連携を強化するプラットフォームを構築



(注) 海外展開に向けた官民協議会は、国内部門のプラットフォームと統合されていく可能性もある。

経済産業省としてのスマートシティ海外展開推進の方向性

- 新興国のニーズが、具体的な仕様に基づいた従来の大規模インフラ開発から、社会課題解決に資するソリューション提供へシフト。また、デジタル化が進む中で、インフラの小型化・分散化も進行。
- 上記のインフラの在り方の変化を踏まえ、FS予算事業、NEDO実証事業、ファイナンス支援、国際的なルールの整備により、日本企業のスマートシティ海外展開を支援。

①FS予算事業等を活用した案件形成

- (1)令和2年度「質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業」採択案件の推進

ラオス国におけるICT等を活用した農業改善、農産品の物流開拓を通じた産業創出

ベトナム国・AMATAスマートシティハロンにおけるスマートインフラマスタープラン策定事業

マルチモーダルを実現するためのMobility as a service実証研究（ベトナム・ビンズン新都市）
※NEDO国際実証事業

タイ国「AMATAチョンブリ・ゲートウェイR&Dハブ開発計画」

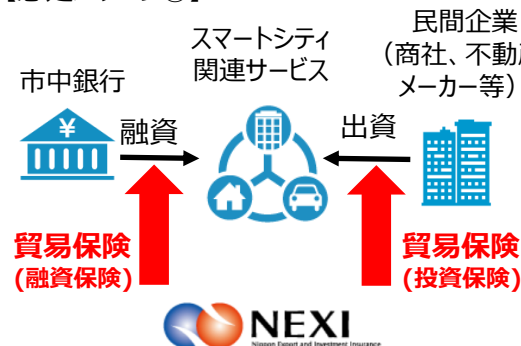
インドネシア国・日本企業のスマートシティ実証ショーケース構築可能性調査事業

- (2)「スマートシティ等複合的な開発を実現するためのソリューション及びインフラ整備・運営ノウハウのパッケージ化調査」による自治体ノウハウ活用検討

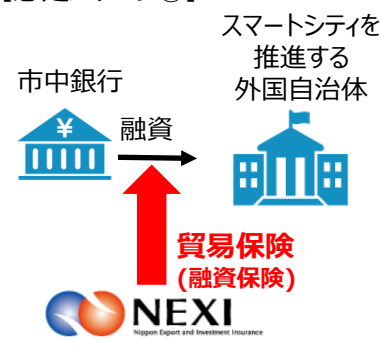
②ファイナンス支援による民間資金動員

- ・積極的にNEXI（貿易保険）を活用することによりリスク軽減を図り、民間資金を動員

【想定パターン①】



【想定パターン②】



③国際的なルール整備

- ・ DFFT を軸としたデータの取扱いに関する考え方（セキュリティ確保やプライバシー重視等）をもとに、我が国の価値観を共有する各国と協働
- ・ スマートシティ分野での国際標準化やルール形成を推進するとともに、それらを実装する海外展開事業を支援

(参考) NEXI新施策：LEADイニシアティブの創設

- カーボンニュートラルやデジタル分野等における産業競争力向上、価値共創パートナーとの国際連携、社会課題解決やSDGs達成に貢献する案件に対して、先導性要素を認定し、積極的な海外事業資金貸付保険の適用を行い、2025年度までに1兆円規模の案件形成を目指す。
- 「先導性要素」が認められる場合、①特定プロジェクトに紐づかない資金の外国政府や外国企業への融資に対しても適用可能するとともに、②必ずしも日本企業の出資を要件としないこととした。
- また、機関投資家資金を含め民間資金ソースの多様化も、案件採り上げにあたって積極的に評価。

LEADの内容		
	先導性要素	想定される分野
L	Leading Technologies & Business	DX・デジタル領域
E	Environment & Energy	カーボンニュートラル
A	Alliance	パートナーシップ強化
D	Development	SDGs達成への貢献

L の具体例：デジタル分野のインフラ海外展開促進



A の具体例：サウジアラビア財務省との協力枠組み構築



経済産業省お問合わせ窓口

スマートシティ海外展開に関するお問合せは、下記メールアドレスまでご連絡ください。

貿易経済協力局 スマートシティチーム： boeki-smartcity-team@meti.go.jp